

広島大学平和科学研究センター

Newsletter

2001年

〒730—0053 広島市中区東千田町1—1—89

tel: 082-542-6975 fax: 082-245-0585

email: ipshu@ipc.hiroshima-u.ac.jp

<http://www.ipc.hiroshima-u.ac.jp/~heiwa/>

ロシアと東アジアの安全保障

東アジア地域は朝鮮半島と台湾海峡という二つの大きな紛争地点を有している。この地域はロシア帝国（ソ連）、中国、及び日本の利害が激しく対立してきた地域であり、第二次大戦後は米国の戦略的利害が加わった。朝鮮半島の38度線と台湾海峡は、朝鮮民族及び中華民族を分断するにとどまらず、国際舞台では米ソの勢力分割の、また米中の勢力範囲の境界でもあった。冷戦のイデオロギー対立から生み出された分断国家が冷戦崩壊後も存続し続けているのはこの東アジア地域だけである。

冷戦の負の遺産が強く残存するこの東アジア地域こそ、地域安全保障システムの形成が強く期待されている地域であると言えよう。しかしこのシステムの形成は進んでいない。

ところで、安全保障の議論において「対外的脅威」が何を意味するかは最重要事項であることは言うまでもない。冷戦時代におけるソ連の対外的脅威は、西側からの軍事侵略であった。しかし、ポスト冷戦における国際関係システム再編の動向から取り残されることがロシアにとっての最大の対外的脅威であることが、1996年以来表明されている。

すなわちロシアが完全な資格を有するメンバーとして参加しうる地域レベルの安全保障システムが存在しないことがロシアにとっての最大の対外的脅威なのである。言い換えれば、ロシアは東アジア地域における安全保障システムの形成に対して大きな「建設的」役割を果たす強い意図を有していると言えるのである。

ブッシュ米国政権の一方的対外行動が懸念される今日、国際システム形成プロセスからの孤立を避けむしろシステム形成者となることを基調とするロシアの安全保障戦略の観点から、NATOの東方拡大問題やミサイル防衛問題、さらに朝鮮半島や台湾海峡の問題にアプローチすることが要請されているのではないだろうか。

広島大学平和科学研究センター主任 岩田 賢司

2000年度平和科学研究センター活動

シンポジウム

広島大学平和科学研究センターの第25回シンポジウムは2000年11月25日、広島大学東千田キャンパスにて「地方から見た日本の核問題」と題して行われました。当日は内外の研究者、大学院生、一般市民の方々などの参加者がパネリストを囲んで活発な議論を展開しました。パネリストは以下の通りです。

我部政明（琉球大学教授）「沖縄について」

川村一之（非核自治体草の根ネットワーク世話人）「非核自治体について」

山根和代（高知大学非常勤講師）「平和博物館について」

大牟田稔（元広島平和文化センター理事長）「広島について」

研究会

第131回（2000年7月3日）

百瀬宏（広島市立大学国際学部教授）「戦後フィンランドの戦争責任問題—戦争責任裁判（1945-46年）をめぐって—」

第132回（2000年9月13日）

村田晃嗣（同志社大学法学部教授）「日米同盟の歴史と課題」

第133回（2001年1月18日）

Security in East Asia and Nuclear Issues surrounding Japan]

Frank Umbach (Deutsche Gesellschaft für Auswärtige Politik),
“Strategic Trends of Global Denuclearization and Nuclearization ?
Implications for Japan’s Security policies, Regional Stability and
the TMD-Debate in East Asia”

Christopher Hughes (Centre for the Study of Globalisation and
Regionalisation, University of Warwick) “Ballistic Missile Defence
and Sino-Japanese Relations: The Impact on Arms Control in East Asia”

討論者 村田晃嗣（同志社大学法学部教授）

第134回（2001年2月9日）

佐竹 眞明（四国学院大学教授）「Filipino-Japanese Intermarriages in Japan :
Social, Cultural Analysis of Expectation, Contradictions, and Transformation」

第135回（2001年3月24日）「紛争・人道法・平和構築」

藤田久一（神戸大学法学部教授）「国際刑事裁判の現状と課題」

山下恭弘（福岡大学法学部助教授）「武力紛争における子どもの保護と子どもの権利条約選択議定書」

長谷川祐弘（国連開発計画東京事務所駐日代表）「紛争後の平和構築—複合緊急事態における国連の役割と課題」

出版物

I P S H U 研究報告シリーズ研究報告 No. 27 広島大学平和科学研究センター編『一
ポスト冷戦時代の核問題と日本—：1999—2000年度広島大学平和科学研究センタ
ー科学研究センタープロジェクト報告書』

『広島平和科学』（第23号、2001年）

（出版物の詳細についてはセンターのホームページをご覧ください）

センター専任研究員の研究教育活動

松尾 雅嗣（教授）

学術論文：松尾雅嗣(2000)「表記体系をめぐる紛争:文字紛争論序説」、『広島平和科学』、
22, 75-114

MASTUO, Masatsugu (2001), “Whither Peace Studies? Fragmentation to a New
Integration?” *Journal of International Development and Cooperation*, 7(2)

教育：大学院国際協力研究科「平和学」。総合科学部「社会科学外書講読B」、「国際平
和学」、「戦争と平和に関する総合的考察」（分担）。

学会での活動：日本平和学会理事。

社会での活動：財団法人広島平和文化センター評議員。

研究費：萌芽的研究「国家公用語政策と国民形成の成否に関する比較研究」

（12—13年度）（120万円）

広島大学後援会助成（外国人研究者受入）「ポスト冷戦時代の核問題と日本」
（30万円）

小柏 葉子（助教授）

学術書：『世界民族事典』（共著）綾部恒雄監修、弘文堂。

学術論文：“South Pacific Forum: Survival under External Pressure”，『広島平和
科学』第22号。

「太平洋島嶼諸国関係と地域協力」『オセアニア史』山本真鳥編、山川出版社。

教育：大学院国際協力研究科「地域協力論」、「世界秩序論演習」、「国際関係特論」
（分担）。総合科学部「社会科学外書講読B」、「国際平和学」、「総合科目：戦争と
平和に関する総合的考察」（分担）。

学会での活動：日本国際政治学会評議員、日本平和学会編集委員。

社会での活動：国立民族学博物館共同研究会「メラネシアの都市と都市文化の人類学的研
究」委員／国立民族学博物館共同研究会「オセアニアにおける国家統合と地域主義に関
する研究」委員／社団法人日本・南太平洋経済交流協会「南太平洋委員会」委員／国連
大学グローバル・セミナー島根セッション・プログラム委員／広島平和研究所特別研究
員「21世紀の核軍縮」プロジェクト・メンバー／北九州大学法学部非常勤講師「国際学
特講」。

篠田 英朗 (助手)

学術論文：「国際社会における正当性の政治—NATOによるユーゴスラヴィア空爆を事例にして—」、『国際学論集』（上智大学国際関係研究所）、No. 47、2001年。

“The Politics of Legitimacy in International Relations: A Critical Examination of NATO’s Intervention in Kosovo,” *Alternatives*, vol. 25, no. 4, 2000.

「国際政治学における主権、現実主義、そしてウェストファリア—カー、モーゲンソー、ブル、ウォルツに焦点をあてて—」、広島大学総合科学部紀要Ⅱ『社会文化研究』第26巻（2000年）。

“The Politics of Legitimacy in International Relations: The Case of NATO Intervention in Kosovo,” *First Press: New Writing on World Politics, Society and Culture* <http://www.theglobalsite.ac.uk/press.htm> (October 2000).

「ポスト冷戦時代における国際社会の国内選挙支援—民主主義の機能そして平和・人権—」、『広島平和科学』22号、2000年。

「国家主権概念の変容—立憲主義的思考の国際関係理論における意味—」、日本国際政治学会編『国際政治第124号：国際政治理論の再構築』、2000年。

学会報告：“Peace-building by the Rule of Law: An Examination of Intervention in the Form of International Tribunals,” 2001 annual convention, International Studies Association, Chicago, IL, USA, 22 March 2001.

「国際政治における正当性の問題：NATOによるユーゴスラヴィア空爆を事例にして」、2000年度（第41回）中四国法政学会、松山大学、2000年7月1日。

書評：“Conditional Independence?: A Comment on the Report of the Independent Commission on Kosovo,” *First Press: New Writing on World Politics, Society and Culture* <http://www.theglobalsite.ac.uk/times/011shinoda.htm> (November 2000)

研究費：平成11上廣倫理財団研究助成金「国際社会における強行規範（ユース・コーゲンス）の研究」

平成12年度科学研究費補助金奨励研究（A）「平和建設活動の理論と現状—『法の支配』の観点から」

平成12年度日本国際政治学会国際学術交流基金

社会での活動：ひろしま国際センター「あじあ塾」講師／広島市立大学広島平和研究所「新介入主義の正統性と合理性」研究会メンバー／Member of the International Advisory Board of *First Press: New Writing on World Politics, Society and Culture*／Member of the Editorial Board of *Contemporary Political Theory*

人事

2001年4月1日：笛吹紀子に代わり采野恵が新事務員として赴任。

2001年度研究プロジェクト予定

平和科学研究センターは2001年度から2002年度にかけての二年間で「紛争と人間の安全保障」と題した新プロジェクトを行うことを計画しています。